



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ワッツ
 コード番号 2735 URL http://www.watts-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 福光 宏 TEL 06-4792-3280
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日 配当支払開始予定日 平成24年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	40,759	6.7	2,056	13.1	2,055	3.5	1,177	15.6
23年8月期	38,188	10.3	1,817	37.1	1,985	28.7	1,018	40.1

(注) 包括利益 24年8月期 1,167百万円 (15.0%) 23年8月期 1,015百万円 (41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	186.62	186.27	22.2	14.5	5.0
23年8月期	163.68	161.65	23.4	15.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 10百万円 23年8月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	14,805	5,816	39.3	919.47
23年8月期	13,476	4,791	35.5	762.77

(参考) 自己資本 24年8月期 5,816百万円 23年8月期 4,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	1,927	△542	△335	4,086
23年8月期	1,514	△560	50	3,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	156	15.3	3.6
24年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	189	16.1	3.6
25年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		14.7	

3. 平成25年8月期の連結業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	2.1	1,100	3.9	1,070	0.7	610	1.3	96.70
通期	42,200	3.5	2,300	11.9	2,250	9.5	1,290	9.6	204.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）寧波喜美客家居用品有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	6,979,400株	23年8月期	6,979,400株
24年8月期	653,397株	23年8月期	701,151株
24年8月期	6,308,130株	23年8月期	6,222,109株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P.1「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 販売の状況	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかながら回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州債務問題に伴う経済不安や長期化する円高、消費税増税への懸念など、先行きが不透明な状態が続いています。小売業界におきましても、雇用や所得環境の改善傾向が緩やかであり、消費者の節約志向・低価格志向は根強く続いております。

このような状況の中、当社は実生活雑貨を中心にお買い得感のある増量商品をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗におきましてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様の満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。

当連結会計年度での100円ショップ店舗の店舗数は、当社方針に沿い店舗採算重視で出店・閉鎖をおこなった結果、出店店舗数は、直営が120店舗、FCその他は増加なし、閉鎖店舗数は、直営が39店舗、FCその他が65店舗でした。その結果、期末店舗数は直営が765店舗、FCその他が57店舗となりました。

その他の店舗では、ナチュラル雑貨販売の「ブローナ・ビータ」は4店舗出店、4店舗閉鎖した結果、期末店舗数は13店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は店舗数の増減はなく、期末店舗数は1店舗、タイバンコクでの均一ショップ「こものや」は、2店舗出店し期末店舗数は8店舗となりました。立ち呑み店舗の「ほろよい党」は1店舗閉鎖した結果、期末店舗数は2店となりました。

100円ショップの直営既存店対前年売上比率は、上期は102.7%、下期は98.4%、通期では100.5%となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は407億59百万円（前期比6.7%増）となりました。

売上総利益率は38.3%（同0.3%増）となり、その要因は売上に占める直営店舗比率と雑貨比率の上昇によるものです。販売費及び一般管理費の対売上高比率は33.2%（同0.1%減）となり、売上高営業利益率は、5.0%（同0.2%増）となりました。営業利益は20億56百万円（同13.1%増）、経常利益は20億55百万円（同3.5%増）、当期純利益は11億77百万円（同15.6%増）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済環境が大きく好転する見込みは少なく、消費者の節約志向には変化がないと思われま。このような状況の下、当社グループはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションにより積み上げた収益を、よりお買い得感のある商品の開発に投資し、お客様に100円以上の価値のある商品を提供するという、当社の使命を果たしてまいります。また、今後、大いなる成長が見込める海外市場での本格展開を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高422億円（前期比3.5%増）、営業利益23億円（同11.9%増）、経常利益22億50百万円（同9.5%増）、当期純利益12億90百万円（同9.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は前連結会計年度末比13億29百万円増加して148億5百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金が10億47百万円、たな卸資産が2億69百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比3億4百万円増加して、89億88百万円となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が2億8百万円、未払消費税等が1億63百万円、未払法人税等が1億25百万円増加した一方、長期借入金が1億41百万円減少したことによるものであります。また、有利子負債は1億92百万円減少して、25億9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が10億17百万円増加したことを主要因に、10億24百万円増加して、58億16百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少のため、前連結会計年度末に比べ10億47百万円増加し、40億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は19億27百万円（前年同期は15億14百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億59百万円、減価償却費2億78百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額8億33百万円、たな卸資産の増加額2億7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億42百万円（前年同期は5億60百万円の使用）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出2億56百万円、事業譲受による支出1億93百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億91百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億35百万円（前年同期は50百万円の獲得）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出15億92百万円、長期借入れによる収入14億円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	24.3	28.8	32.6	35.5	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	22.8	26.2	37.7	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.5	6.8	1.6	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	9.0	41.1	53.9	101.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの仕事は、株主の皆様、ご来店いただくお客様、お取引先の皆様、店舗で直接運営に携わっていただいているパート・アルバイトの皆さん、店舗・本社で働く社員への「おかげさま」をもって成り立っています。当社グループは、「おかげさまの心」を大切に、お世話になっている皆様に役立ち、地域社会に貢献することを使命とし、皆様とともに成長してゆくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は常に経営の効率性向上による収益性を追求しており、経営指標として売上高経常利益率と自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。売上高経常利益率は、平成22年8月期が4.5%、平成23年8月期が5.2%、平成24年8月期が5.0%で推移しております。特殊要因を除きますと、平成22年8月期は3.8%（特殊要因：営業外収益の消費税等免税益236百万円）、平成23年8月期は4.7%（特殊要因：営業外収益の還付消費税等201百万円）、平成24年8月期は5.0%となります。他方、ROEは、平成22年8月期が20.3%、平成23年8月期が23.4%、平成24年8月期が22.2%で推移しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略は「いい商品を安く売る仕組みの構築」であります。安く売る仕組みとは、ローコスト・オペレーションによって積み上げた利益を、企業規模の拡大や商品開発へ投資し、さらにいい商品を安く売る原動力とする好循環をつくりだすものであります。それを実現することにより、「お客様へ100円以上の価値とお買い得感のある商品を提供する」という当社の使命を果たしてまいります。

この基本戦略は、お買い得感のある実生活雑貨を中心に品揃え（商品戦略）した商品を、中・小型店舗のローコスト出店（出店戦略）の店舗にて、ローコスト・オペレーション（運営戦略）により販売することに反映しております。ローコスト出店とは、「資産を極力持たない」「出店経費を最小限に抑える」「店舗賃借契約の撤退条件を軽くする」ことをいい、退店時の損失額の極小化も含みます。ローコスト・オペレーションとは、店舗のオペレーションを単純、且つ簡単にし、それを標準化することでパート・アルバイトのみでの運営と、社員の店舗指導効率の向上を可能にすることをいいます。これらは、当社の収益基盤を強固にする為に、今後もその徹底を図ってまいります。

更に、当社グループの将来の成長を実現する為に、国内成長戦略と海外成長戦略を展開してまいります。国内成長戦略は、従来型店舗の出店を継続し手堅く収益を積み上げてまいります。また、新業態では収益性の確立とグループ内シェアの増加に挑戦します。海外におきましては、タイ国での安定黒字化、また2カ国目以降の出店の加速、中国での物流機能の構築を基に、グループの成長を牽引する業容の拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

「商品力の強化」「店舗運営力の強化」「新業態の収益性の確立」「人材の育成」を重点課題として取り組み、収益性の一段の向上と、成長性の実現を目指した経営を展開してまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

「商品力の強化」

当社は、実生活雑貨を重点商品と位置づけ、独自に開発した台所・掃除・レジャー用品などを中心にした商品の、良品質でお買い得感のある商品をプライベートブランド「ワッツセレクト」として店舗へ投入しています。当社グループの店舗には、実生活に必要なお買い得な商品が豊富に陳列されていることを実感していただけるように努力を続けております。また、季節商品の展開についても積極的に取り組み、バラエティー感の演出と店頭の活性化を目指しています。

「店舗運営力の強化」

当社グループでは店舗の運営は、パート・アルバイトで出来るよう、店舗業務の簡素化と店舗管理マニュアルの浸透を図ってまいりました。そして社員が効率よく多くの店舗を指導できるよう、業務の標準化にも努めた結果、ローコストオペレーションが実現しています。今後は、重点販売商品を中心とした陳列方法の標準化を徹底し、全店舗への早期の浸透を図り、売れ筋商品の売り逃しゼロを目指します。また、接客に関しましても、徹底指導によりサービスレベルの向上を図っております。

「新業態の収益性の確立」

当社は、新たな事業を開発し、経営内容の多角化及び既存事業との連携による事業拡大を新たな成長の原動力にしたいと考えております。ナチュラル雑貨販売の「ブオーナ・ビータ」、生鮮スーパーとのコラボで路面単独店の「バリュー100」、立ち呑み店舗の「ほろよい党」など、直接に消費者との係わりを持つ店舗の展開の中から、100円ショップ事業に匹敵する新しい収益源の構築に取り組んでいます。

「人事制度の拡充」

当社は、グループ規模の拡大、業務内容の多角化、未経験業務への挑戦などグループを取り巻く環境の変化に対応できる人材を多く育成するために、この要請に応えられる人事制度の構築を目指します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,039,110	4,086,621
受取手形及び売掛金	1,951,689	1,812,109
商品及び製品	4,363,406	4,633,002
原材料及び貯蔵品	10,228	9,491
繰延税金資産	254,866	272,905
未収消費税等	3,284	10,963
その他	331,020	443,799
貸倒引当金	△23,002	△21,189
流動資産合計	9,930,604	11,247,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	714,632	773,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,159	△528,668
建物及び構築物(純額)	242,472	245,142
車両運搬具	13,134	8,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,260	△6,623
車両運搬具(純額)	1,873	2,339
工具、器具及び備品	2,043,168	2,200,752
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,574,431	△1,751,493
工具、器具及び備品(純額)	468,737	449,258
土地	80,600	80,600
有形固定資産合計	793,683	777,341
無形固定資産		
のれん	78,052	44,366
その他	33,818	28,115
無形固定資産合計	111,871	72,481
投資その他の資産		
投資有価証券	76,130	84,892
繰延税金資産	44,768	93,032
差入保証金	2,441,741	2,450,896
その他	110,203	109,720
貸倒引当金	△32,659	△30,565
投資その他の資産合計	2,640,185	2,707,976
固定資産合計	3,545,740	3,557,799
資産合計	13,476,344	14,805,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,225,060	4,433,866
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,318,901	1,267,834
未払法人税等	402,741	528,284
未払消費税等	91,260	254,451
賞与引当金	129,516	136,852
役員賞与引当金	11,800	9,700
その他	684,932	667,349
流動負債合計	7,004,213	7,438,338
固定負債		
長期借入金	1,243,454	1,102,087
退職給付引当金	89,852	104,218
役員退職慰労引当金	89,294	97,902
資産除去債務	79,305	76,683
その他	178,391	169,717
固定負債合計	1,680,297	1,550,608
負債合計	8,684,510	8,988,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	876,066	876,066
利益剰余金	3,765,581	4,783,057
自己株式	△287,026	△267,504
株主資本合計	4,794,918	5,831,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△796	△2,189
為替換算調整勘定	△5,234	△13,171
その他の包括利益累計額合計	△6,030	△15,361
新株予約権	2,945	—
純資産合計	4,791,833	5,816,555
負債純資産合計	13,476,344	14,805,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
売上高	38,188,015	40,759,175
売上原価	23,668,540	25,167,597
売上総利益	14,519,474	15,591,578
販売費及び一般管理費	12,701,970	13,535,550
営業利益	1,817,504	2,056,027
営業外収益		
受取利息	2,664	1,783
受取配当金	1,347	1,314
受取賃貸料	20,484	19,316
持分法による投資利益	—	10,778
還付消費税等	201,013	—
貸倒引当金戻入額	—	5,376
その他	4,183	4,987
営業外収益合計	229,692	43,558
営業外費用		
支払利息	28,122	19,758
退店違約金	7,125	7,946
賃貸収入原価	11,108	9,924
持分法による投資損失	10,223	—
その他	4,817	6,872
営業外費用合計	61,397	44,500
経常利益	1,985,799	2,055,085
特別利益		
保険解約返戻金	841	970
投資有価証券売却益	8,243	—
受取補償金	4,192	43,733
貸倒引当金戻入額	5,046	—
固定資産売却益	571	1,756
その他	4,743	1,078
特別利益合計	23,638	47,538
特別損失		
固定資産除却損	3,271	6,170
減損損失	9,778	36,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,994	—
災害による損失	11,013	—
その他	1,938	—
特別損失合計	72,994	42,638
税金等調整前当期純利益	1,936,443	2,059,985
法人税、住民税及び事業税	850,566	949,572
法人税等調整額	67,463	△66,828
法人税等合計	918,029	882,744
少数株主損益調整前当期純利益	1,018,413	1,177,241
当期純利益	1,018,413	1,177,241

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,018,413	1,177,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,111	△1,393
為替換算調整勘定	△7,167	△7,937
その他の包括利益合計	△3,055	△9,331
包括利益	1,015,358	1,167,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,015,358	1,167,910
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	440,297	440,297
当期末残高	440,297	440,297
資本剰余金		
当期首残高	876,066	876,066
当期変動額		
自己株式の処分	△8,842	△2,808
自己株式の処分差損の振替	8,842	2,808
当期変動額合計	—	—
当期末残高	876,066	876,066
利益剰余金		
当期首残高	2,879,995	3,765,581
当期変動額		
剰余金の配当	△123,986	△156,956
自己株式の処分差損の振替	△8,842	△2,808
当期純利益	1,018,413	1,177,241
当期変動額合計	885,585	1,017,476
当期末残高	3,765,581	4,783,057
自己株式		
当期首残高	△291,374	△287,026
当期変動額		
自己株式の取得	△86,046	△45
自己株式の処分	90,394	19,567
当期変動額合計	4,347	19,522
当期末残高	△287,026	△267,504
株主資本合計		
当期首残高	3,904,985	4,794,918
当期変動額		
剰余金の配当	△123,986	△156,956
当期純利益	1,018,413	1,177,241
自己株式の取得	△86,046	△45
自己株式の処分	81,551	16,759
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	889,933	1,036,998
当期末残高	4,794,918	5,831,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,907	△796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,111	△1,393
当期変動額合計	4,111	△1,393
当期末残高	△796	△2,189
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,932	△5,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,167	△7,937
当期変動額合計	△7,167	△7,937
当期末残高	△5,234	△13,171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,975	△6,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,055	△9,331
当期変動額合計	△3,055	△9,331
当期末残高	△6,030	△15,361
新株予約権		
当期首残高	14,914	2,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,968	△2,945
当期変動額合計	△11,968	△2,945
当期末残高	2,945	—
純資産合計		
当期首残高	3,916,924	4,791,833
当期変動額		
剰余金の配当	△123,986	△156,956
当期純利益	1,018,413	1,177,241
自己株式の取得	△86,046	△45
自己株式の処分	81,551	16,759
自己株式の処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,024	△12,276
当期変動額合計	874,908	1,024,721
当期末残高	4,791,833	5,816,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,936,443	2,059,985
減価償却費	233,112	278,737
減損損失	9,778	36,467
のれん償却額	182,071	89,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,834	△3,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217	7,335
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,800	△2,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,305	14,366
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,241	8,608
受取利息及び受取配当金	△4,011	△3,098
支払利息	28,122	19,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,994	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,243	—
固定資産除却損	3,271	6,170
売上債権の増減額 (△は増加)	21,555	139,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,397	△207,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	320,658	161,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,566	155,399
その他	84,846	17,387
小計	2,785,499	2,777,715
利息及び配当金の受取額	3,811	3,122
利息の支払額	△28,120	△18,988
法人税等の支払額	△1,246,473	△833,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,716	1,927,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234,299	△256,592
有形固定資産の売却による収入	14,036	2,024
資産除去債務の履行による支出	—	△12,729
敷金及び保証金の差入による支出	△237,634	△191,130
敷金及び保証金の回収による収入	275,392	109,777
投資有価証券の売却による収入	11,243	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△381,276	—
事業譲受による支出	—	△193,195
その他	△7,664	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,203	△542,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	2,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,577,075	△1,592,434
社債の償還による支出	△180,000	—
自己株式の売却による収入	67,454	13,862
自己株式の取得による支出	△86,046	△45
配当金の支払額	△123,986	△156,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,346	△335,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,659	△2,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,001,200	1,047,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,909	3,039,110
現金及び現金同等物の期末残高	3,039,110	4,086,621

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)及び当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	762円77銭	919円47銭
1株当たり当期純利益金額	163円68銭	186円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161円65銭	186円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,018,413	1,177,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,018,413	1,177,241
期中平均株式数(株)	6,222,109	6,308,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	78,072.10	11,831.60
(うち新株予約権)	78,072.10	11,831.60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

地域別・事業部部門の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額（千円）	前年比（％）	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	762,630	4,941.7	16	16	1
東北地方	993,410	122.8	32	6	1
関東地方	11,107,860	102.9	199	18	12
中部地方	5,105,354	116.3	130	27	6
近畿地方	8,390,583	108.3	174	17	7
中四国地方	3,745,841	105.6	112	15	8
九州地方	3,340,945	106.2	102	21	4
100円ショップ事業 直営店舗合計	33,446,626	109.8	765	120	39
100円ショップ事業 卸他	7,312,548	94.5	81	6	70
100円ショップ事業 合計	40,759,175	106.7	846	126	109